

第7期 計算書類

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	359,017	流動負債	360,061
現金及び預金	13,193	未払金	107,713
売掛金	227,810	未払費用	46,134
材料貯蔵品	107	設備未払金	2,475
前払費用	40,868	リース債務	63,159
未収入金	69,450	預り金	2,657
立替金	800	前受金	12,965
未収消費税等	7,198	賞与引当金	31,646
貸倒引当金(短期)	△ 412	関係会社余剰資金預り金	71,019
		未払法人税等	22,289
固定資産	1,507,470		
有形固定資産	1,134,455	固定負債	1,254,103
建 物	462,607	長期リース債務	1,017,980
構築物	36,808	長期預り敷金	145,872
工具器具備品	82,536	退職給付引当金	37,184
リース資産	836,350	サブリース転貸損失引当金	43,067
土地	152,762	その他長期預り金	10,000
減価償却累計額	△ 436,610		
		負 債 合 計	1,614,164
無形固定資産	302,154	純 資 産 の 部	
のれん	302,130	株主資本	252,322
ソフトウェア	6	資本金	10,000
その他	17	その他資本剰余金	101,676
投資その他の資産	70,860	利益剰余金	140,646
長期前払費用	4,584	その他利益剰余金	6,855
敷金	47,043	繰越利益剰余金	133,790
繰延税金資産	19,132		
長期差入保証金	100		
		純 資 産 合 計	252,322
資 産 合 計	1,866,487	負債及び純資産 合計	1,866,487

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産 材料貯蔵品	総平均法に基づく原価法
------------------	-------------

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 2年～50年 構築物 3年～33年 工具器具備品 2年～15年
② 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
④ サブリース転貸損失引当金	収益性低下の前兆有りと判定したOLサブリース不動産について、見積CFが帳簿価格を下回る場合に帳簿価格を「回収可能価額」まで減額し、減少額を損失として計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却を行っております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。
また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	274 千円
短期金銭債務	11,094 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	11,212 千円
賞与引当金社会保険料	1,689 千円
給与社会保険料	6,607 千円
減価償却限度超過額	43,582 千円
退職給付引当金	13,174 千円
繰越欠損金	35,294 千円
未払事業税	1,933 千円
その他	23,104 千円
繰延税金資産小計	136,598 千円
評価性引当金	△ 113,367 千円
繰延税金資産合計	23,230 千円
繰延税金負債	
その他	△ 4,098 千円
繰延税金負債合計	△ 4,098 千円
繰延税金資産の純額	19,132 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有間接 100%	業務委託	システム利用料等	6,970	未払金	387
						未払費用	395
	大和リビング株式会社	被所有直接 100%	社員出向 役員の兼任 資金貸借取引	出向社員人件費	42,146	未払金	1,086
						未払費用	930
			借入資金の返済	152,348	関係会社 預り金	71,019	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,261,612円30銭
1株当たり純利益	797,158円90銭

6. 当期純損益金額

159,431 千円

7. 重要な後発事象

当社株式の譲渡

大和リビング株式会社が保有する当社株式(200株)を全株譲渡することが、大和リビング株式会社取締役会において2026年3月18日決議され、2026年4月7日に株式譲渡契約が締結されました。
大和ハウスグループの「選択と集中」戦略に基づき、非コア事業である介護部門を切り離し、大和リビング株式会社の主軸事業である賃貸住宅管理等へ経営資源を再配分することで、グループ全体の競争力強化を目的とするものです。
ノウハウ豊富な介護専門大手であるALSOK介護株式会社に経営を委ねることで、サービス品質の維持・向上と当社従業員の専門性向上及び多様なキャリアパスの形成を実現いたします。

以上